

中国社会における世帯構造の変化と離婚行動に関する研究 —一人っ子政策を手掛かりにして—

管 婧 文[†]

要 旨

中国の離婚率は2003年以降、上昇し続けている。また、中国の一人っ子政策開始後に生まれた一人っ子が結婚適齢期に入り、これを離婚率の上昇と関連づけてしばしば説明がなされることがある。そこで本論文の目的は、一人っ子政策を手掛かりにして中国の世帯構造の変化が離婚行動に与える影響を明らかにすることである。一人っ子政策の実施を背景にした改革開放以降の中国社会における世帯構造の変化を明らかにした。明らかになった点から、中国人の離婚行動に与えた影響について1つの仮説を提示した。具体的には、世帯構造の変化は離婚率に影響すると考えて、長期間にわたる一人っ子政策の実施が離婚率の上昇に間接的な影響を及ぼすのではないかと考えた。これらの仮説に対して重回帰の方法を用いて検証した。その結果、(1) 中国の離婚率の変化は世帯構造の変化の影響を受けている。(2) 一人っ子政策が離婚率の上昇に間接的な影響を及ぼしたことが明らかになった。

キーワード：世帯構造、一人っ子政策、離婚率

はじめに

中国の一人っ子政策は、人口構造の変化を直接的に招いた。そのため、このような特殊な環境下での「一人っ子」は益々注目され、その中には一人っ子家庭の教育や成長環境の変化がもたらす一連の問題についての関心が持たれている。

また、離婚率の上昇と結婚率の低下が続いていることから、結婚適齢期に入った一人っ子世代に対する社会的な議論が広がっている。「80後」¹⁾と呼ばれる世代の離婚率は急速に上昇しており、多くの社会学者の注目を集めている。兄弟姉妹のいない環境下で過保護に

[†] 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 元院生

草稿提出日 2020年6月19日

最終原稿提出日 2020年8月5日

1) 80後とは、1980年1月1日から1989年12月31日までに生まれた世代のことであり、計画出産政策施行後に生まれた世代の人たちを指す。

育てられた一人っ子の「我が儘」・「協調性がない」等の性格が結婚の安定性に最も顕著な影響を与える主要因であるという考えも出ている。

2015年の「婚姻法」改正以来、中国最高人民法院（裁判所）は「『中華人民共和国婚姻法』に適用する若干問題についての最高人民法院の解釈（三）」を公布した。多くの人が、この規定が実施された後、財産の出所を重視し、夫婦の共同生活における相互協力の役割を無視し、出産の責任および主な家事労働を担当する女性に十分な保護を与えることができなかった。これにより、離婚のコストが上昇することを懸念し、離婚することは難しくなったという考えを持った。しかし、現在中国の離婚率は依然として高い状態が続いている。

一人っ子政策の実施は一連の社会変化をもたらし、人口構造から見ると、最大の変化は新生児の減少である。それに伴って大量の一人っ子家庭が生まれ、更には家族構造の変化にも影響を及ぼした。しかし、一人っ子の数に関する权威的な統計データはない。従って一人っ子政策実施前後の一人っ子に関する資料もない。そのため一人っ子の数の推定は困難である。即ち、一人っ子と離婚率の上昇の関係を明確に関連付けることは難しい。

しかし、一人っ子政策の影響を受けている期間を含む世帯構造の統計データは存在することから、これを活用することは可能である。そこで、筆者は離婚率の上昇が一人っ子と関係があるかどうか、を側面から間接的に知ることができるのではないかと考えた。この考え方に基づき、世帯構造の変化データを用いて、現在の離婚率の持続的な上昇が一人っ子政策に関連しているかどうかを推定することとした。もし、相関があるとすれば、その影響がどこまで広がっているのか。もし、関連がない、或いは関連性が弱い場合、中国ではどのような原因が離婚率の変化に影響しているのか。これら因果関係を明らかにするのが本論文の主な目的である。

1. 研究背景

(1) 中国の人口動態

中国の総人口は1949年の5.4億人から2018年には14億人に達した。その推移は、おおよそつぎのように整理できるであろう。

1949年から1970年代にかけて、中国社会は、「大躍進²⁾」の失敗、自然災害、「文化大革命」の混乱などが生じながらも、多産多死から多産少死へと転換した。1980年代以降になると、一人っ子政策が実施されたが、新中国建国後の「ベビーブーム」に生まれた世代が結婚適

2) 大躍進政策とは、1958年から1961年までの期間に、中華人民共和国が施行した農業と工業の大増産政策である。

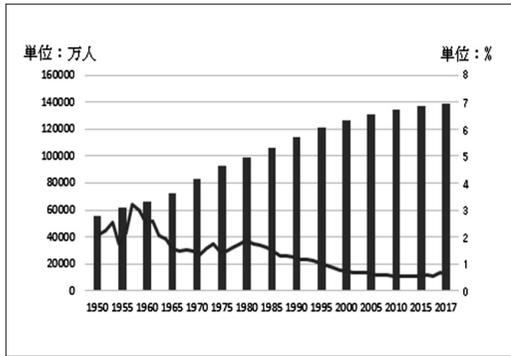


図1 中国総人口と伸び率の推移（1950年～2017年）

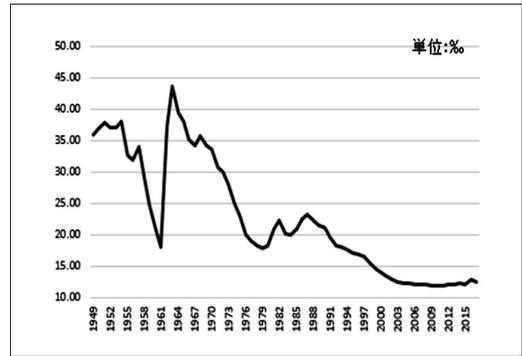


図2 中国出生率の推移（1949年～2017年）

（出所）「中国人口と就職統計年鑑」

中国国家统计局のホームページ：<http://data.stats.gov.cn/index.htm> をもとに筆者作成。

（注）1981年以前の人口データは戸籍の統計データである。1982年、1990年、2000年、2010年のデータはその年の国勢調査による推計数である。それ以外の年度データは年度人口サンプリング調査の推計データである。総人口と性別別人口の項目には現役軍人が含まれ、また、都市部と農村部の人口の項目にも現役軍人が算入された。

齢期になったこともあり、人口増加率は一時的に上昇し、総人口は10億を超えることになった。1990年代頃になると、人口増加率は1%を下回るようになった。少産少死へ転換した。

少子化については、1980年より小児人口（0～14歳人口）が大幅に減少したことで、1997年～2020年には15～30歳の人口が7,600万人減少することとなった。小児人口の割合は1965年に40%のピークとなり、その後は減少を続け2010年には16.60%まで低下した。

一方、中国の高齢化問題も徐々に深刻化しており、2000年には65歳以上の人口の割合は7.0%だったが、2010年には8.87%に上昇し、2000年の8,872万人から2010年には11,883万人に増加した。都市部での退職者数は2000年の3,170万人から2011年には6,826万人に増加し、年平均7.2%の増加率を示した。即ち、中国が高齢者人口の最初のピークに入り、主に第一次ベビーブーム（1949年～1959年）の影響を受けていることを示している。

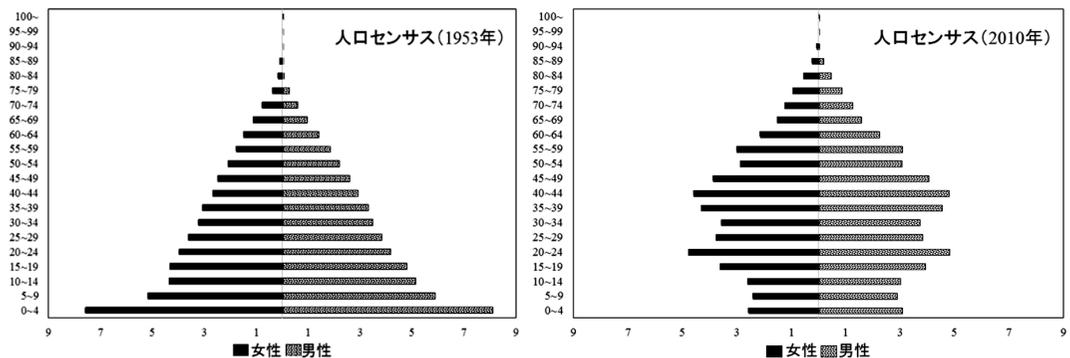


図3 中国の人口ピラミッド

（出所）「1953年人口年鑑」、「2010年人口と就職年鑑」をもとに筆者作成。

(2) 中国の世帯構造変化

中国が成立した初期は、出生率の上昇と死亡率の低下により、世帯の規模は拡大していた。1953年と1964年は同じ4.3人だった。1960年前後は自然災害や「大躍進」運動の失敗などにより、短期の影響を受け小幅に変動している。1973年には4.78人に増加し、出生率が35%以上から25%に低下したことで、世帯規模の拡大は減少に転じた。世帯規模は1974年から低下し始め、低い出生率を伴って縮小が続いた。1982年の第3回人口普查では4.43人であった。1990年は初めて4人を下回ったが、2000年の第5次人口普查ではさらに3.44人となり、1990年に比べて13.1%も減少した。しかし、1990年代の減少速度は1980年代よりも緩やかであった。その後、1990年代後半から2005年にかけては急減少した。第6回人口普查のデータによると中国の平均世帯数は3.10人で2000年の第5回人口普查よりも0.34人減少し、これは1990年よりも9.9%の減少に相当する。

1987年から2017年までの30年間の家庭世帯規模別の世帯の変化を見れば、1987年世帯人員別では、一人世帯が5.42%、二人世帯が9.5%、三人世帯が21.04%、四人世帯が23.86%、五人以上の世帯が40.17%であった。2017年の世帯人員別では、一人世帯が15.6%、二人世帯が27.3%、三人世帯が24.8%、四人世帯が17.1%、五人以上世帯が15.2%である。三世帯世帯の割合は安定した状態を基本としているが、二世帯世帯の割合は大幅に低下し、一世帯世帯の割合は大幅に上昇したことが明らかになった。

第6回人口普查のデータから、中国の世帯中では夫婦のみの世帯の上昇割合は最も著しい。具体的には、2010年には一世帯世帯と二世帯世帯の割合が70%を超え、第5回人口普查の時に比べて二世帯世帯の割合は10%、一世帯世帯の割合は11%上昇した。これは中国の伝統的な大きい家族が段々と小さい家庭に変わっていくことを示している。また、二

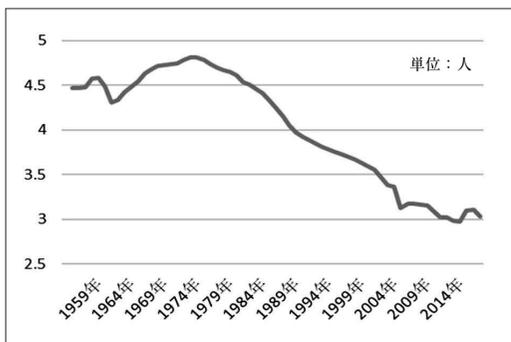


図4 世帯当たり人員の規模 (1955年～2017年)

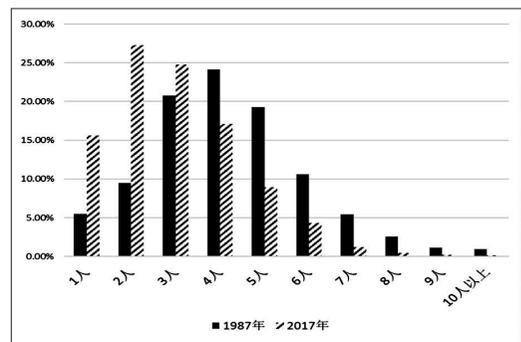


図5 家族世帯人員数の割合 (1987年, 2017年)

(出所)「中国人口と就職統計年鑑」をもとに筆者作成。

(注) (1) 世帯あたり人員数 = 総人口 / 世帯数

(2) 1982年以前のデータは公表された公安戸籍統計資料の人口数と戸数によって計算されたものであり、家族と集合を区別せず、概ねの世帯規模の変化を反映せざるを得なかった。

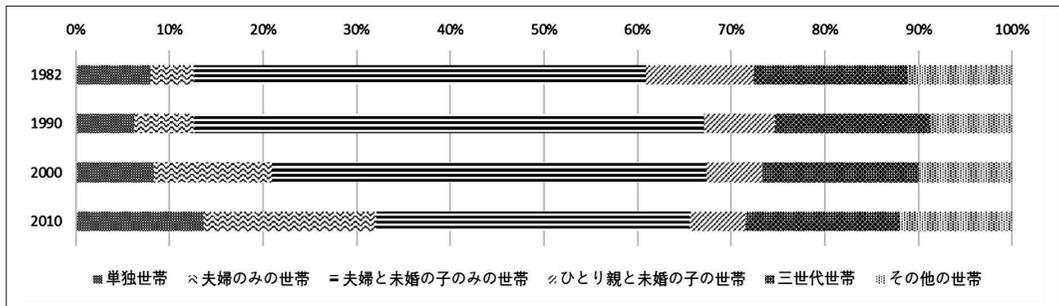


図6 世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移（1982年，1990年，2000年，2010年）³⁾

（出所）1982年，1990年，2000年，2010年人口調査サンプリングデータをもとに筆者作成。

（注）夫婦のみの世帯，夫婦と未婚の子のみの世帯，ひとり親と未婚の子のみの世帯は核家族世帯。

世代世帯の内，核家族世帯の割合が80%を超えており，一世代世帯の夫婦のみの世帯を合わせると，核家族世帯が全世界帯に占める割合は60%に近い。

核家族世帯は中国家庭の主要な形態であるが，三世帯以上の世帯が依然として大きな割合を占めており，2010年には人口の4分の1以上が拡大世帯に居住していることを意味する。2010年の三世帯世帯の割合は，第3回人口調査の結果と比べて僅かに低下しており，三世帯世帯の割合は安定している。

（3）中国の婚姻の構造

1980年代以降，中国の離婚率は2002年に僅かに下がった以外は全体的に上昇の傾向となっている。具体的には，1978年の0.2%から2018年には3.2%となり40年間で16倍に上昇した。中国の離婚件数のデータを見ると，2018年の離婚件数は4,461,000件であり，40年前の285,000件と比較した伸び率は1,465.2%に増加した。

中国で新しく婚姻法が1981年に公布されてから離婚率が再び上昇し，その後もその趨勢を維持している。中国の離婚の件数は1979年の31.9万組から1993年の90.9万組に上昇し，15年間で59万組増加し年平均7.8%増加したことになる。また同時に，結婚と離婚の比も1979年0.33%と5.04%から1993年0.79%と9.96%に上昇し，年平均6.4%と5%増加している。90年代の中国では，結婚したカップルの10組に1組の割合で離婚していた。また，明らかな変化が現れたのは2003年の離婚率であり，2002年に比べて離婚件数は154,000件も増加し，1年間の離婚率は13.1%に伸びた。

中国民政部が発表した「2018年民政事業発展統計公報」によると，2018年通期の結婚登

3) 厚生労働省政策統括官「平成30年国民生活基礎調査（平成28年度）の結果から：グラフでみる世帯の状況」を参考にした。

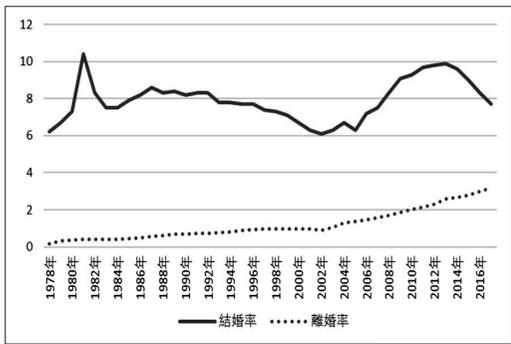


図7 中国の結婚率と離婚率の推移(1978年～2017年)

(出所)「2018年民政事業発展統計公報」をもとに筆者作成。
(注) 結婚率=婚姻届の対数/千人人口

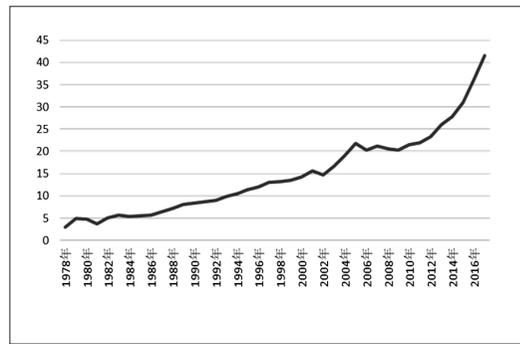


図8 中国の結婚と離婚の比(1978年～2017年)

(出所)「2018年民政事業発展統計公報」より算出。

録件数は前年比4.6%減の13.9万件であり、婚姻率は前年比0.4%減の7.3%となった。2018年の離婚は461,000組で、前年比2.0%増となった。婚姻率については、過去の統計データを総合すると、その変曲点は2004年に現れた。この年の全国の婚姻率は9.0%で、2002年から続いた12年連続の増加が止まり、その年の婚姻率は2013年に比べ0.3%低下した。更には、2018年には7.3%まで下がった。

2. 先行研究

(1) 中国の家庭構造

中国の家庭構造についての先行研究は大体以下の二つの面がある。

中国の都市化と工業化によって家庭の構造が次第に核化や小型化した⁴⁾、伝統的な三世代世帯が夫婦中心の核家族世帯へと転換し、家庭構造が核化、家庭規模小型化、家庭機能の弱体化、家族関係の簡素化などの趨勢になってきた⁵⁾。また、家庭と婚姻の変遷程度は社会変遷程度とほぼ同期している⁶⁾。また、経済の急速な発展と社会の絶え間ない進歩と不可分である⁷⁾。人口の面から見れば、長期的な一人っ子政策のため多くの家庭では子供が一人しかいない。多くの老人が既婚の子供と一緒に暮らしている場合は、三世代世帯が

4) 馬春華・石金群・李銀河・王震宇・唐燦(2011)「中国城市家庭変遷的趨勢和最新発見」『社会学研究』, 第2号, 009

5) 牟雪静・陸衛群(2016)「当代家庭変遷研究」『赤峰学院学报』, 第3号, 008

6) 馬春華・石金群・李銀河・王震宇・唐燦(2011)「中国城市家庭変遷的趨勢和最新発見」『社会学研究』, 第2号, 009

7) 牟雪静・陸衛群(2016)「当代家庭変遷研究」『赤峰学院学报』, 第3号, 008

家族構成の中で一定的な割合を占めた⁸⁾。少子化が進むことによって、家庭内の兄弟姉妹間の衝突も減少し世帯を分割する力は弱まった⁹⁾。

中国の家庭構造は核化、小型化に向かっているが家庭変遷の動力は都市化と工業化に由来するだけではなく、改革開放前の農業集団化制度が伝統的な大家族生産機能を奪うことと密接に関連している¹⁰⁾。さらに、土地改革、政治運動、生活と医療水準の改善、計画出産、農村家庭共同生産請負責任制などの要素とも密接に関連している¹¹⁾。家族構造の変遷は、政治、経済、文化、社会などの様々な要因による結果である。社会経済の発展レベルが高いほど、核家族世帯の割合が高く、三世帯世帯の割合が低い傾向がある¹²⁾。

（2）離婚率に与える要因

中国以外の離婚率の変化の要因に関するマクロ的な角度から行う先行研究は、社会環境、経済構造、人口構造、国家政策と法律法規及び文化背景などの視点で行った。社会環境で見ると、緊密な社会関係、人間関係の調和、価値観念の同調は、婚姻関係の安定に有利で離婚率を下げる。離婚に対する経済構造の影響についての代表的な研究は、経済活力の回復や繁栄に伴って離婚率が上昇する。景気が悪いと離婚率が下がる¹³⁾。人口構造に関する先行研究では、男女比率が離婚にも影響を及ぼすことが示されている¹⁴⁾。また、結婚関連の法律と司法の解釈の変化も離婚率に影響を与える¹⁵⁾。

中国での離婚への影響要因に関するマクロ的な角度から行う先行研究は、マクロデータを通じて離婚の全体的なメカニズムを分析するものである。これらの研究では、人口普查の資料のデータに基づいて観察し比較する。或いは、比較した結果を分析して離婚のメカニズムを究明するものである。これらの研究の結果は、中国の初婚年齢は徐々に晩婚化し毎年結婚登録対数が減少した。一方、離婚は急速に上昇した。地域別では、東北3省で離

8) 仇立平 (1987) 「我国城市家庭結構變動及其發展的模式研究」『人口研究』, 第5号, 2

9) 胡湛・彭希哲 (2014) 「中国当代家庭戶變動趨勢分析——基於人口普查数据的考察」『社会学研究』, 第3号, 145

10) 王天夫 (2015) 「土地集体化与農村傳統大家庭的結構轉型」, 『中国社会科学』, 第2期, 41

11) 汪建華 (2019) 「小型化還是核心化——新中国70年家庭結構變遷」『中国社会科学評価』, 第2号, 118

12) 曾毅・李偉・梁志武 (1992) 「中国家庭現狀, 区域差異及變動趨勢」『中国人口科学』, 第2号, 1

13) Glick, P. C., Lin, S. (1986) "Recent changes in divorce and remarriage." *Journal of Marriage and the Family*, 48.

14) Katherine T., Scott J. S. (1989) "Structural determinants of the divorce rate: Across-societal analysis." *Journal of Marriage and the Family*, 51.

15) Nakonezny, P., Shull, A. R. D., Rodgers, J. L. (1995) "The effect of No-fault divorce law on the divorce rate across the 50 states and its relation to income, education, and religiosity." *Journal of Marriage and the Family*, 57.

婚と再婚率が高い。しかし、浙江省、広東省、江蘇省では顕著ではない¹⁶⁾。離婚の影響要因の分析では、家庭構造の影響が強い。特に、子供は親の婚姻関係の安定性への役割が大きい。都市化、人口移動など社会の集合力を反映する指標も離婚の上昇と著しく関連している¹⁷⁾。一方、労働人口の増加と女性の就業率の向上も婚姻観の変化に影響した。従って、離婚率の変化もこれにより影響された¹⁸⁾。

(3) 結婚の安定性に対する子供の要素の影響

子供は婚姻の特殊な資本の一つとして他の婚姻資本とは異なり、子供は自然に夫婦が共有し子供が多ければ多いほど夫婦の共有財産も多いことを意味する¹⁹⁾。それは、眼前の結婚の魅力を向上させる一方で、離婚のコストも増加させる。子供の存在は通常、夫婦関係の安定のために重要な保障と考えられるものである²⁰⁾。夫婦にとって、子供が婚姻に対して重要な投資だけでなく²¹⁾、夫婦の間の感情や相互依存を増進させることになる²²⁾。それ故に子供がいる夫婦の離婚の可能性はより低いことになる²³⁾。子供を産む数が多ければ多いほど結婚は安定する。しかも、子供の年齢が低いほど離婚のリスクは低い²⁴⁾。相対的に子供がいない女性よりも子供がいる女性にとっては再婚することが更に難しくなる。出産後、女性は離婚のコストも同時に大きくなる²⁵⁾。

子供が家庭内部の労働の分業に与える影響における研究では、共同で子供を養育する過程で労働の分業を通じ、夫婦の間に相互依存の関係ができる。この関係は夫婦関係の安定

16) 張翼 (2008) 「中国当前的婚姻態勢及变化趨勢」『河北学刊』, 5月号, 006

17) 徐安琪・叶文振 (2002) 「中国離婚率的地区差異分析」『人口研究』, 7月号, 6

18) 孟秋麗 (2000) 「中国離婚率与社会結構变化分析」『人口学刊』, 第4号, 52

19) Becker, G. S. (1973) "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal*, 81.

20) Waite, L. J. & Lee A. Lillard. (1991) "Children and Marital Disruption." *American Journal of Sociology*, 96(4).

21) Becker, G. S. (1973) "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal*, 81.

Becker, G. S., Landes, E. M., & Michael, R. T. (1977) "An economic analysis of marital instability." *Journal of Political Economy*, 85.

22) Waite, L. J. & Lee A. Lillard. (1991) "Children and Marital Disruption." *American Journal of Sociology*, 96 (4).

23) Becker, G. S. (1973) "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal*, 81.

Becker, G. S., Landes, E. M., & Michael, R. T. (1977) "An economic analysis of marital instability." *Journal of Political Economy*, 85.

24) 許琪・於健寧・邱澤奇 (2013) 「子女因素对離婚風險的影響」, 『社会学研究』, 第4期, 26

25) Teachman, J. D., Alex, H. (1985) "The Impact of Age and Children on Remarriage." *Journal of Family Issues*, 6 (2).

に有利である²⁶⁾。一方、子育ての過程では、もし夫婦が大量のお金と時間を費やして離婚すれば、親権を得た側（通常は母親）は、生活が困難になる。財産を失った側（通常は父親）は、ある意味で大きな損失になる²⁷⁾。

4. 実証分析

(1) 課題設定

中国の家庭構造に関する研究では、一人っ子政策が中国の家族構造に与える影響に関する研究は少なく近年のデータも乏しい。そこで、一人っ子政策が中国の家庭構造に与えている影響について次の解析を行う。

総人口の年齢構造と平均世帯数のデータを利用し各年の平均世帯の規模を用い、それぞれの年の年齢構造の比率を乗じることにより、1世帯当たりの年少人口、生産年齢人口と老年人口が得られた。これは、実際に総人口の年齢構成割合に基づいて1世帯当たりの年齢を分解したものである。そうすることで世帯当たりの年齢層別の人数の変化を見ることができる。

表1の各年人口の年齢構造を見ると、1982年～2017年の間の年少人口の割合は1/3余

表1 中国人口年齢構造変化と世帯平均人員数構造の変化²⁸⁾

	1982	1990	2000	2010	2017	変化の度合				
						1982年～1990年	1990年～2000年	2000年～2010年	2010年～2017年	
年齢構造の比率 (%)										
0～14歳 (年少人口)	33.59	27.69	22.89	16.60	16.8	①世帯規模の減少人数	0.45	0.52	0.35	0.06
15～64歳 (生産年齢人口)	61.50	66.74	70.15	74.53	71.8					
65歳以上 (老年人口)	4.91	5.57	6.96	8.87	11.4					
平均世帯人員数 (人)	4.41	3.96	3.44	3.09	3.03	②世帯の子供の減少人数	0.384	0.310	0.274	0.004
0～14歳 (年少人口)	1.481	1.097	0.787	0.513	0.509					
15～64歳 (生産年齢人口)	2.712	2.643	2.413	2.303	2.176					
65歳以上 (老年人口)	0.216	0.221	0.239	0.274	0.345	影響度合	85.33	59.62	78.29	6.67
						②/① (%)				

(出所) 1982年, 1990年, 2000年, 2010年人口普查サンプリングデータ

26) Waite, L. J. & Lee A. Lillard. (1991) "Children and Marital Disruption." American Journal of Sociology, 96 (4).

Morgan, S.P., Lye, D.N., Condran, G.A. (1988) "Sons, Daughters, and the Risk of Marital Disruption." American Journal of Research, 10 (5).

27) Furstenberg, F., Jr., Christine, W.N., James, L.P., Nicholas Zill. (1983) "The Life Course of Children of Divorce." American Sociological Review, 48 (5).

Waite, L. J. & Lee A. Lillard. (1991) "Children and Marital Disruption." American Journal of Sociology, 96 (4).

28) 郭志剛 (2008) ページ6表1中の計算方式によって得られた結果である。

りから1/5未満に下がり1982年以降の世帯規模の縮小は明らかに年少人口の割合の縮小に対応している。

1982年～1990年の平均世帯人員数は0.45人減少し、同期間に1世帯当たりの子供の数は0.38人減少したため1世帯当たりの子供の数の減少は平均の85.33%となった。従って、この時期の世帯規模の縮小は主に年少人口の減少によるものである。

1990年～2000年の間の平均世帯人員数は0.52人減少したが、1世帯当たりの児童数の減少量は0.31人で平均世帯人員数の減少量の59.62%となった。世帯規模の縮小の主な原因は依然として子供の減少であるがその他の要因も増大している。

2000年～2010年には平均世帯人員数が0.35人減り、子供の数が減ったことによる影響は78.29%に増大した。人口変化の要素は世帯規模の縮小に与える影響がまた増大し特に年少人口の変化が顕著である。

2010年から2017年にかけては世帯規模の変化幅は極めて小さく世帯平均の子供の数の変化割合は更に微々たるものとなり、この期間の人口構造と世帯規模の変化が安定していることが示された。

つまり、一人っ子政策の実施は出生率に直接的な影響を及ぼし、この35年間の年少人口の構造変化は他の年齢層の構造変化よりも家庭規模の変化に与えた影響は更に強い。平均世帯人員数と世帯平均子供数の変化幅に比べ世帯平均生産年齢人口と老年人口の相対的な変化は小さい。一人っ子政策は中国の人口構造の巨大な転換を推進し平均家庭の規模が迅速に縮小する主な原因である。即ち、一人っ子政策が中国の世帯構造に影響を及ぼしたことが明らかになった。

また、世帯構造の中で子供がどのように結婚に影響を及ぼすかに関する先行研究では、子供の数、性別、年齢などの特徴を分析することに重点が置かれている。社会全体の世帯規模の特徴や子供の割合などの大きな点から検討した文献は少ない。以上の解析結果と理由を踏まえ、仮説を提案する。

仮説：1人当たりGDP・都市化率・短大以上人口の比率は高ければ高い程、離婚率が高くなる。年少人口指数・従属人口指数は低くければ低い程、離婚率が高くなる。世帯構造は、人数が少なければ少ない程、離婚率が高くなる。これにより、一人っ子政策が離婚率の上昇に間接的な影響を及ぼす。

この仮説を設定する理由は以下の通りである。

国家の生産力と国民の生活水準を反映したマクロ経済指標としての1人当たりのGDP、通常は優先して考慮する項目である。経済発展の背景と物質的な生活の余裕は結婚行動を決める要因の一つになることが考えられる。

また、都市化率は人口（農業と非農業を含む）に占める都市人口の割合であるので、国家の都市発展の程度を反映させて間接的に全体の社会構造を見ることができる。社会構造や文化的背景の影響でも結婚に影響を及ぼす可能性があると考えられる。

一方、婚姻の発生は意識に影響されるため最も直接的に影響するのは教育である。人々の教育レベルが高ければ高い程、考え方も開放的で多元的になる。高等教育の普及の程度に反映できる指標は、6歳以上の短大卒および短大以上卒の人口が総人口を占める割合が高学歴人口の比率である。

社会環境の変化により、通常は家族の構造も変化する。そして、人口構造の変化の重要な指標の内の一つが世帯当たり平均人数である。文化の影響を受け、人々の家庭観念は結婚の安定に重要な役割を果たしている。特に家庭観が強いという特徴を持つ背景の中国では、家庭内で高齢者や子供の面倒を見る必要がある人数が多ければ、離婚を選択した場合は個人負担の増加につながり離婚のコストも増えることになる。

（2）方法

以上の仮説に対して、本論文では重回帰分析を行う。

まず、『中国人口統計年鑑』（1949年～2006年）・『中国人口と就業統計年鑑』（2007年～2017年）・『中国民政統計年鑑』（1949年～2017年）・『新中国60年統計資料彙編』・中国国家統計局の公開データから、以下の変数を設定する。

まず目的変数には、中国の各地区（省、自治区、直轄市）の離婚率とする。単一年度離婚率の不安定性と偶然性を避けるためと政策背景を顕著に表すために本稿で選んだ横断的なデータはそれぞれ1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年、2017年の統計データから採用した。これらの年を年ダミーとしてモデルの中に入れる。

表2 記述統計量

変数	サンプルサイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
離婚率	189	2.330	2.024	0.300	10.69
1人当たりGDP	189	9.149	1.445	6.303	11.77
世帯当たり平均人数	189	3.575	0.612	2.420	5.040
都市化率	189	42.08	19.49	11.82	89.30
短大以上人口の比率	189	6.966	7.113	0.248	47.61
従属人口指数	189	40.07	8.484	21.18	62.48
年少人口指数	189	29.20	9.515	10.26	52.67
地域数	27	27	27	27	27

（出所）『中国人口統計年鑑』（1949年～2006年）・『中国人口と就業統計年鑑』（2007年～2017年）・『中国民政統計年鑑』（1949年～2017年）・『新中国60年統計資料彙編』・中国国家統計局の公開データをもとに筆者作成。

データの収集²⁹⁾と処理をしてから、1人当たりのGDP・都市化率・高学歴人口の比率・世帯当たりの平均人数・年少人口指数・従属人口指数という変数を離婚行動の分析モデルに組み込んでいくことにする。

1人当たりのGDPと人口構造指数は、擬似相関と考えられるので、1人当たりのGDPと人口構造の関連指数との相互の関係を考察しなければならない。即ち、1人当たりのGDPが世帯当たりの平均人数・年少人口指数・従属人口指数を交差させる。

そして、モデルを逐次回帰し、その際にモデルを2つのグループに分けて回帰する。1つのグループはモデル(1)からモデル(4)まで、1人当たりのGDPと都市化率を基準にして回帰する。もう一つのグループは、モデル(5)からモデル(8)まで、1人当たりGDPと教育普及率を基準として回帰する。

(3) 分析結果

回帰分析を行うことにより、どんな原因が今の中国の離婚率に影響するのか、を見ることができる。

R²の数値から、モデル(2)とモデル(6)は全てのモデルの中で最適なモデルである。

回帰分析の結果から、モデル(1)は、1人当たりのGDPと都市化率が離婚率の変化

表3 回帰分析の結果一覧表

変数	(1) 離婚率	(2) 離婚率	(3) 離婚率	(4) 離婚率	(5) 離婚率	(6) 離婚率	(7) 離婚率	(8) 離婚率
1人当たりGDP	0.368** (0.139)	0.312** (0.149)	0.227** (0.0868)	0.244* (0.120)	0.250* (0.125)	0.415*** (0.0975)	0.279*** (0.0940)	0.252* (0.123)
都市化率	0.406** (0.148)	0.277** (0.113)	0.338** (0.128)	0.465*** (0.152)				
短大以上人口の比率					0.599*** (0.150)	0.230** (0.112)	0.321* (0.166)	0.564*** (0.162)
世帯当たり平均人数		-0.338** (0.139)				-0.231 (0.143)		
世帯当たり平均人数× 1人当たりGDP		-0.474*** (0.0439)				-0.413*** (0.0687)		
年少人口指数			-0.261*** (0.0525)				-0.215** (0.0804)	
年少人口指数×1人当 たりGDP			-0.425*** (0.0654)				-0.321*** (0.109)	
従属人口指数				-0.136*** (0.0437)				-0.0250 (0.0594)
従属人口指数×1人当 たりGDP				-0.219*** (0.0594)				-0.0595 (0.0746)
定数	0.0017*** (0.000155)	-0.390*** (0.0361)	-0.270*** (0.0418)	-0.0801*** (0.0221)	2.58e-09*** (5.00e-10)	-0.341*** (0.0567)	-0.204*** (0.0691)	-0.0221 (0.0277)
観測値	188	188	188	188	189	189	189	189
R ²	0.515	0.730	0.672	0.561	0.615	0.732	0.678	0.618
地域数	27	27	27	27	27	27	27	27
地域の固定効果	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
年次の固定効果	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y

Robust standard errors in parentheses *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

29) 本来男女別のデータの入手が望ましいが、中国国家统计局のホームページ・「人口と労働緑皮书」・健康と栄養調査データベース・「中国性別平等と婦女発展」・「全国婦聯中国婦女社会地位調査報告」・「職場性別差異報告」等を調べたが、モデルに入れられる詳細データが存在しないため、男女別のデータを通じて分析することはできない。

に及ぼす影響を説明できた。2つの変数が離婚率に及ぼす影響力は普通であり、2つの変数は離婚率と正の相関関係を示した。

モデル（2）からモデル（4）は1人当たりのGDPと都市化率を基準とした後に残りの変数を分析した。1人当たりのGDPと都市化率を基準とした場合、モデル（2）の世帯平均人数は顕著性がある。更に、1人当たりのGDPと交互作用させた結果、離婚率への影響が顕著になった。よって、2つの変数は離婚率と負の相関関係にあることが分かった。モデル（3）における年少人口指数はこれのみでも、或いは、1人当たりGDPとの交互作用でも結果が顕著である。ここでも、2つの変数は離婚率と負の相関関係にあることが明らかになった。同様に、モデル（4）で用いた従属人口指数の有意性があり、モデル（3）と同様の結果が得られたが、1人当たりGDPの効用はあまり顕著とは言えず、一方、都市化率は顕著な結果となった。

モデル（5）は、1人当たりのGDPと短大以上人口の比率が離婚率に及ぼす影響を説明できた。結果的に、短大以上人口の比率という変数を導入すると、1人当たりのGDPの効用は小さくなる。しかし、短大以上人口の比率の影響は明らかで、離婚と正の相関関係にあることが分かった。

そして、モデル（6）からモデル（8）は、1人当たりGDPと短大以上人口の比率を基準とした後に、他の変数を加えて回帰させた。モデル（6）の平均世帯数と1人当たりのGDPとの交互作用の変数を加えた場合は、世帯平均人数が離婚率に及ぼす影響は見られなかった。しかし、GDPと交互作用させると結果は非常に顕著で、離婚率と負の相関関係を呈した。また、この時の1人当たりのGDPは顕著になった。モデル（7）の年少人口指数という変数を回帰し、顕著な結果が得られた。更に、1人当たりのGDPとの交互作用の後には、離婚率との間には負の相関関係が顕著に現れた。しかし、このモデルでは教育レベルの影響はあまり顕著とはならなかった。モデル（8）に入っている従属人口指数と1人当たりGDPを交互させた結果は離婚率に影響力はないことが示された。

上述の結果を分析して、1人当たりのGDP・都市化率・短大以上人口の比率は離婚への影響が大きいことが分かった。

また、1人当たりのGDPと都市化率を基準として世帯当たりの平均人数は離婚に影響を及ぼすことが明らかになった。1人当たりのGDPを通じて、その影響力が更に著しくなった。言い換えれば、世帯当たりの平均人数は少ない程、離婚率が高いということである。

同様に、年少人口指数と従属人口指数の2つの変数を入れ替えた後にも前述と似た結果も得られた。即ち、家庭内で子供と老人に対する負担の程度の大きさが離婚率に反比例し、負担が軽いほど離婚率が高くなることが示された。

そして、1人当たりのGDPと短大以上人口の比率を基準として世帯当たりの平均人数は、1人当たりのGDPを通じることで、離婚への影響も大きくなった。前述の分析結果を結びつけることで、世帯構造が離婚率に影響を及ぼすことが検証できた。しかしながら、全体的に見れば既定の条件下では、世帯構造の影響力は経済的な要因によって発揮される。年少人口指数については、子供が少ないほど家庭の離婚の可能性が高いことも検証できた。

以上の分析結果により、1979年から実施された一人っ子政策が中国の世代構造に重大かつ深遠な影響を及ぼしたことを示している。言い換えると、一人っ子政策が離婚率に影響を及ぼしていることが実証された。

おわりに

本稿では、一人っ子政策を背景として世帯構造の変化がどう離婚率に影響するかを考察した。本論文では、先行研究で得られた経済発展、都市化率の向上、教育水準の向上が離婚率に影響を及ぼすことを検証した。

社会の経済発展と都市化の程度が高ければ高い程、物質的な生活水準も高いことを意味している。人々は生活の自由と楽しさを更に重視し、そして、それらに相応しい経済力を持つことで、より離婚が容易になり離婚率の上昇を招いたことを明らかにした。また、教育の普及とそのレベルの向上は、伝統的な結婚観念に束縛された人々も大幅に減少させた。そして、高等教育によって人はさらに多様な生産活動の環境に適応できるようになり、経済的な独立を実現させた。これによって、結婚の経済的機能とサポート機能も弱化した。これらの変化が結婚の安定性に影響を及ぼしている。

家庭は社会の一部である。社会の変化は、その家族の構造を変化させる。また、扶養ストレスは家庭内のストレスの一部であるから、その増大は、婚姻継続のデメリットを増大させる。そのことは、離婚にいたる可能性を高めることになった。中国は社会経済発展の過程で、30年にわたって行われた一人っ子政策によって、世帯構造は小型化した。そのため、中国の離婚率の変化は世帯構造の変化の影響を受けている。更に、一人っ子政策が離婚率の上昇に間接的な影響を及ぼすことも明らかになった。

参考文献

中国語

郭志剛（2008）「關於中国家庭戸変化的探討与分析」『中国人口科学』，第3号，2

胡湛・彭希哲（2014）「中国当代家庭戸変動的趨勢分析——基於人口普查数据的考察」『社会学研

究』, 第3号, 145

孟秋麗 (2000) 「中国離婚率与社会結構变化分析」『人口学刊』, 第4号, 52

牟雪静・陸衛群 (2016) 「当代家庭变遷研究」『赤峰学院学报』, 第3号, 008

馬春華・石金群・李銀河・王震宇・唐燦 (2011) 「中国城市家庭变遷的趨勢和最新発見」『社会学研究』, 第2号, 009

仇立平 (1987) 「我国城市家庭結構變動及其發展的模型研究」『人口研究』, 第5号, 2

汪建華 (2019) 「小型化還是核心化——新中国70年家庭結構变遷」『中国社会科学評価』, 第2号, 118

王天夫 (2015) 「土地集体化与農村傳統大家庭的結構轉型」, 『中国社会科学』, 第2期, 41

徐安琪・叶文振 (2002) 「中国離婚率的地区差異分析」『人口研究』, 7月号, 6

許琪・於健寧・邱澤奇 (2013) 「子女因素对離婚風險的影響」, 『社会学研究』, 第4期, 26

曾毅・李偉・梁志武 (1992) 「中国家庭現狀, 区域差異及變動趨勢」『中国人口科学』, 第2号, 1

張翼 (2008) 「中国当前的婚姻態勢及变化趨勢」『河北学刊』, 5月号, 006

英語

Becker, G. S. (1973) "A Theory of the Allocation of Time." *Economic Journal*, 81.

Becker, G. S., Landes, E. M., & Michael, R.T. (1977) "An economic analysis of marital instability." *Journal of Political Economy*, 85.

Furstenberg, F., Jr., Christine, W. N., James, L. P., Nicho-lasZill. (1983) "The Life Course of Children of Divorce." *American Sociological Review*, 48 (5).

Feng, X. T., Poston, D., Wang, X. T. (2014) "China's One-child Policy and the Changing Family." *Journal of Comparative Family Studies*, 45.

Glick, P. C., Lin, S. (1986) "Recent changes in divorce and remarriage." *Journal of Marriage and the Family*, 48.

Katherine T., Scott J. S. (1989) "Structural determinants of the divorce rate: Across-societal analysis." *Journal of Marriage and the Family*, 51.

Morgan, S. P., Lye, D. N., Condran, G. A. (1988) "Sons, Daughters, and the Risk of Marital Disruption." *American Journal of Research*, 10 (5).

Nakonezny, P., Shull, A. R. D., Rodgers, J. L. (1995) "The effect of No-fault divorce law on the divorce rate across the 50 states and its relation to income, education, and religiosity." *Journal of Marriage and the Family*, 57.

Teachman, J. D., Alex, H. (1985) "The Impact of Age and Children on Remarriage." *Journal of Family Issues*, 6 (2).

Waite, L. J. & Lee A. Lillard. (1991) "Children and Marital Disruption." *American Journal of Sociology*, 96 (4).

Changes in China's Family Structure and Its Influence
on Divorce Trends:
A Consideration of the One-Child Policy

GUAN Jingwen

Key Words : family structure, one-child policy, divorce rate

Abstract

Since 2003, China's divorce rate has been increasing. At the same time, children born after the enforcement of the nation's "one-child policy" have entered marriageable age. This is cited as a reason for the current spike in divorce rates. This article examines the one-child policy and reveals the influence of the changing family structure on divorce behavior in China. To this end, based on the implementation of the one-child policy and resulting changes in family structure after China's economic reform and national opening-up, two hypotheses are proposed on the impact of divorce on Chinese people. First of all, changes in family structure will affect the divorce rate, and the long-term implementation of the one-child policy will indirectly affect the rise of divorce rate. These hypotheses are validated by multiple regression analysis. The results are as follows. (1) The change of divorce rate in China is influenced by the change of family structure. (2) The one-child policy has indirectly affected the rise of the divorce rate.